



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月25日

上場会社名 株式会社 エクスネット
 コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チーフマネジャー (氏名) 坪田 浩司
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5367-2201

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,435	5.5	696	2.7	717	3.6	485	4.2
2018年3月期	4,204	4.0	678	3.8	692	5.1	465	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.74		7.7	9.7	15.7
2018年3月期	56.37		7.7	9.9	16.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,548	6,452	85.5	781.05
2018年3月期	7,196	6,198	86.1	750.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,452百万円 2018年3月期 6,198百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,011	803	231	915
2018年3月期	1,013	863	230	938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		14.00		14.00	28.00	231	49.7	3.8
2019年3月期		14.00		14.00	28.00	231	47.7	3.7
2020年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		47.2	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	7.2	330	6.8	340	6.8	230	7.1	27.84
通期	4,600	3.7	700	0.4	720	0.4	490	1.0	59.31

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,261,600 株	2018年3月期	8,261,600 株
期末自己株式数	2019年3月期	4 株	2018年3月期	0 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,261,598 株	2018年3月期	8,261,600 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が4,423百万円(前期比5.9%増)、機器販売等も含めた売上高は4,435百万円(前期比5.5%増)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ✓ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ✓ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ✓ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムが堅調に推移したほか、投資家の議決権行使管理をトータルにサポートするスチュワードシップソリューションや、保険会社に対する外貨融資管理サービスが新規顧客の獲得や既存顧客のサービス追加に結びつき、月額利用料収入は徐々に拡大しております。また、地域金融機関において、遺言代用信託をはじめとする個人向け信託が経営基盤の確保に有用であることが広く認知され、当社の個人向け信託管理システムの導入が一層拡大しております。今後、個人向け信託管理システム導入先に対しては、併せて、主力である有価証券管理システムの拡販を推進してまいります。

AMOサービスについては、地域金融機関へのXNETサービス導入案件のほか、継続的にシステム移行や国際財務報告基準(IFRS)への制度対応案件等を受注し、XNETサービス全体の増収に大きく寄与しております。これは、近年の国内におけるIT人材の不足が一つの要因になっていると分析しております。

SOサービスについては、現在は主に投信投資顧問会社の業務アウトソースニーズを取り込み、徐々に売上規模を拡大しております。今後は、生損保業界における展開も見込まれ、売上規模のさらなる拡大が期待されます。

以上のような要因により「XNETサービス」の売上高は、2018年4月26日発表の2018年3月期決算短信記載の期初予想を上回るとともに、2016年3月期から4期連続で過去最高売上高を更新しております。

機器販売等の売上高は、11百万円(前期比54.9%減)となりました。

当期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品目	2018年3月期		2019年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
XNETサービス	百万円 4,179	% 99.4	百万円 4,423	% 99.7	% 5.9
機器販売等	25	0.6	11	0.3	△54.9
合計	4,204	100.0	4,435	100.0	5.5

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当期の利益につきましては、営業利益696百万円(前期比2.7%増)、経常利益717百万円(前期比3.6%増)となりました。

当期初においては前期比減益を見込んでおりましたが、XNETアプリケーションの整理・削減によって開発投資・償却負担が想定を下回ったほか、売上高の増加による利益積み増しにより、一転前期比増益を達成しております。

(参考) 減価償却額：前期449百万円に対し、当期515百万円

この結果、目標とする経営指標の一つである売上高営業利益率は15.7%となり、目標である15%を上回っております。

当期純利益については、485百万円(前期比4.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、資産合計が7,548百万円(前期末比352百万円増)となりました。これは主として投資有価証券の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が1,096百万円(前期末比98百万円増)となりました。これは主として退職給付引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、6,452百万円となり前期末の純資産合計と比較して253百万円増となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は915百万円(前期末比22百万円減)となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,011百万円(前期は1,013百万円の獲得)となりました。主に人件費の支出が増加したものの、営業収入が増加したこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、803百万円(前期は863百万円の使用)となりました。主に投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、231百万円(前期は230百万円の使用)で、主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	87.8	86.3	87.1	86.1	85.5
時価ベースの自己資本比率(%)	100.0	97.4	116.6	101.9	99.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の売上高につきましては、アプリケーションサービスについては地域金融機関へのサービス導入などにより、引き続き堅調な推移が見込まれるほか、AMOサービス、SOサービスともに売上規模の維持・拡大を見込んでおります。

利益においては、XNETアプリケーションに対する開発投資による償却負担がピークに近づく想定していますが、増収により、当期と同額程度の水準を確保できる見通しであります。

以上から、次期の通期業績予想として、売上高4,600百万円(前期比3.7%増)、営業利益700百万円(前期比0.4%増)、経常利益720百万円(前期比0.4%増)を予想しております。当期純利益については490百万円(前期比1.0%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしていく方針です。

上記の方針を踏まえるとともに、当期の利益が前期並みとなったことから、当期については前期と同じ期末配当14円(年間配当28円)とします。結果として、年間の配当性向は47.7%となります。

次期につきましても、当期と同程度の利益水準を見込んでいることから、当期と同じ年間配当28円(中間配当14円、期末配当14円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下N T Tデータ)であり、同社は当社の株式4,213,400株(議決権比率51%)を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

<eXcellent Companyとして当社が目指すもの>

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、N T Tデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) コーポレートガバナンス・コードの開示と目標とする経営指標

当社は、コーポレートガバナンス・コードにおいて、今後の経営戦略を公表いたしております。

その中で、中期経営計画を公表しない旨を記載しておりますが、これは、日本式の3年間の中期経営計画は策定していないためです。

その代わりに以下の2つの事を実践してまいります。

① 企業理念、社員の目指すべき姿、短期の業績予想、目標となる経営指標(ただし期限なし)、それに中長期の経営戦略は公表する。

② そのディスクロージャー(情報開示)は、基本すべて社長が行う。

ちなみに、目標となる経営指標としては以下の4つを公表いたしました。

- ・売上高50億円の達成
- ・過去最高経常利益(8.86億円:2004年3月期)の更新
- ・売上高営業利益率15%以上
- ・有利子負債0の維持(=無借金経営)

この目標となる経営指標は毎年確認・再考し、修正や追加を行ってまいります。目標に向かって毎年チャレンジするという事です。

この中で、売上高につきましては2016年3月期から4期連続で過去最高を更新いたしております。そこで次の目標である過去最高経常利益8.86億円(2004年3月期)を目指すためにも、2022年3月期売上高50億円を目標に掲げ、売上と利益を意識した経営を行ってまいります。今回、売上目標達成の時期を明確にいたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

その中でも、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

- ・お客様の業務を理解するために以下のサービスは特に重点的に取り組みます。

① AMO (Application Management Outsourcing) = システム運用委託

当社から人材を提供して、お客様の社員の代わりに業務を行います。

② SO (Smart Outsourcing) = 業務プロセス委託

お客様から当社へ業務移管をする形となり、業務そのものを引き取ります。

* 特にSOサービスは、今後当社のアプリケーションサービスに次ぐ、2つめの柱となると考えております。

- ・当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできないサービスを積極的に展開します。

(5本の矢)

① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス

② 生損保向けの有価証券IFRS管理サービス

③ 投資顧問向けのSOサービスの中のレポート作成サービス

④ 投信会社向けの国内籍外貨建投信計理サービス

⑤ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス

* これらに加えて、新たに当社が力を入れている「機関投資家向けの融資管理サービス」と、さらにその先に見えている事務効率化ニーズに応える「生損保向けのSOサービス」にも取り組んでまいります。

- ・お客様のあらゆるニーズにお応えするために、親会社ならびにグループ各社との協力関係を深化させ、具体的な体制を実現させます。

- ・グローバルな視点で資産運用業界の現状や変化を確認するために、海外への視察やグローバルなアライアンスも検討を進めてまいります。

また、セミナーなどを通じてその情報を発信していきます。

そして、最終的にXNETの使命は以下の2つであると考えています。

* 資産運用業界の業務の先生になる。

* 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

これを実現することにより、最終的には「日本の資産運用会社ならびに海外の資産運用会社(日本の現地子会社も含む)のすべてのバックオフィス業務を担当する」会社になりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修をしたり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内でも融合しながら、そのスキルをレベルアップしていきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテランや定年退職者など業界に恩返しをしたい人の雇用

* 特にSOサービスを展開していくには、不可欠な人材と考えております。

- ・資産運用業界出身者で、育休や子育て後の女性や会社都合による離職者の雇用

- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用

- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛する人(派遣社員等)の採用

- ・高校新卒の採用

もう1つの課題は、NTTデータグループとしての連携強化や商品戦略への取り組みです。地方銀行向けの個人向け信託管理や有価証券管理では親会社及びグループ各社との連携の元、当社サービスが浸透し始めるなど、確実にシナジー効果が表れてきておりますが、今後も更なる連携強化と、グループの商品戦略の具体的な検討を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,115	935,612
売掛金	278,067	374,456
有価証券	200,000	200,518
商品	240	-
仕掛品	15,361	17,930
前払費用	14,561	16,076
関係会社預け金	1,569,458	1,387,794
その他	8,382	6,847
貸倒引当金	△4,365	-
流動資産合計	3,139,821	2,939,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,600	49,092
減価償却累計額	△23,320	△25,792
建物(純額)	21,280	23,300
工具、器具及び備品	128,598	149,515
減価償却累計額	△101,160	△107,909
工具、器具及び備品(純額)	27,437	41,605
有形固定資産合計	48,717	64,906
無形固定資産		
ソフトウェア	1,410,442	1,469,987
ソフトウェア仮勘定	344,729	405,693
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,756,165	1,876,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1,915,248	2,311,751
敷金及び保証金	159,966	159,966
繰延税金資産	176,370	196,360
投資その他の資産合計	2,251,585	2,668,077
固定資産合計	4,056,468	4,609,657
資産合計	7,196,290	7,548,894

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	593	3,432
未払金	228,226	237,402
未払費用	19,745	22,126
未払法人税等	145,684	149,051
未払消費税等	36,975	51,844
前受金	2,314	108
預り金	27,443	29,113
賞与引当金	103,572	110,639
流動負債合計	564,554	603,719
固定負債		
退職給付引当金	426,320	484,950
資産除去債務	6,661	7,517
固定負債合計	432,982	492,468
負債合計	997,537	1,096,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,936,895	4,190,853
利益剰余金合計	3,954,292	4,208,250
自己株式	-	△3
株主資本合計	6,198,752	6,452,706
純資産合計	6,198,752	6,452,706
負債純資産合計	7,196,290	7,548,894

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
役務収益	4,179,127	4,423,795
商品売上高	25,442	11,463
売上高合計	4,204,569	4,435,259
売上原価		
役務原価	3,073,618	3,285,664
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	240
当期商品仕入高	22,941	5,337
合計	22,941	5,578
商品期末たな卸高	240	-
商品売上原価	22,701	5,578
売上原価合計	3,096,319	3,291,242
売上総利益	1,108,249	1,144,016
販売費及び一般管理費		
業務委託費	40,330	42,658
給料及び手当	224,026	225,259
賞与引当金繰入額	3,488	4,188
退職給付費用	2,546	4,125
法定福利費	18,487	19,012
賃借料	12,329	12,329
支払手数料	63,524	75,033
貸倒引当金繰入額	409	△4,365
租税公課	43,545	44,486
その他	21,068	24,305
販売費及び一般管理費合計	429,757	447,033
営業利益	678,492	696,983
営業外収益		
受取利息	2,094	2,281
有価証券利息	11,719	17,451
雑収入	154	376
営業外収益合計	13,968	20,109
経常利益	692,461	717,092
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	692,461	717,092
法人税、住民税及び事業税	240,200	251,800
法人税等調整額	△13,430	△19,990
法人税等合計	226,770	231,810
当期純利益	465,691	485,282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,702,528	3,719,925	-	5,964,385	5,964,385
当期変動額								
剰余金の配当				△231,324	△231,324		△231,324	△231,324
当期純利益				465,691	465,691		465,691	465,691
当期変動額合計	-	-	-	234,366	234,366	-	234,366	234,366
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,936,895	3,954,292	-	6,198,752	6,198,752

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,936,895	3,954,292	-	6,198,752	6,198,752
当期変動額								
剰余金の配当				△231,324	△231,324		△231,324	△231,324
当期純利益				485,282	485,282		485,282	485,282
自己株式の取得						△3	△3	△3
当期変動額合計	-	-	-	253,958	253,958	△3	253,954	253,954
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	4,190,853	4,208,250	△3	6,452,706	6,452,706

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,176,592	4,336,664
原材料又は商品の仕入れによる支出	△23,065	△2,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,117	14,869
人件費の支出	△1,622,387	△1,749,260
外注費の支出	△910,496	△888,738
その他の営業支出	△444,090	△477,210
小計	1,190,670	1,233,826
利息及び配当金の受取額	27,234	26,540
法人税等の支払額	△204,889	△248,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,014	1,011,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,941	△29,236
無形固定資産の取得による支出	△804,214	△653,406
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△702,330
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,434	-
定期預金の預入による支出	△140,048	△40,023
定期預金の払戻による収入	140,035	140,051
関係会社預け金の預入による支出	△24,675	△18,335
関係会社預け金の払戻による収入	-	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,278	△803,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△3
配当金の支払額	△230,867	△231,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,867	△231,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,130	△22,475
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,206	938,075
現金及び現金同等物の期末残高	938,075	915,600

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」45百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」176百万円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	750.31円	781.05円
1株当たり当期純利益金額	56.37円	58.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	465,691	485,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,691	485,282
期中平均株式数(株)	8,261,600	8,261,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。